

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	12,686,860	12,996,206	実質収支比率	6.9	5.2																																																																																																																																							
市町村名	長井市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	562,034	450,728	經常収支比率	91.8	88.8																																																																																																																																							
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25,801	41,309	(※1)	(98.2)	(96.7)																																																																																																																																							
				近畿	×	実質収支	536,233	409,419	標準財政規模	7,821,047	7,902,088																																																																																																																																							
				中部	×	単年度収支	126,814	184,381	財政力指数	0.42	0.44																																																																																																																																							
				過疎	×	積立金	438	200,370	公債費負担比率	15.4	18.5																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	29,473	産業構造(※5)		山振	×	繰上償還金	267,628	278,008	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																				
	17年国調(人)	30,929			低開発	○	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	-4.7			指数表選定	○	実質単年度収支	394,880	662,759																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	29,016	第1次	1,157	1,451	基準財政収入額	2,688,139	2,632,967	資金不足比率(※4)	-	-	-	-	-																																																																																																																																				
	23.03.31(人)	29,363		7.9	9.1	基準財政需要額	6,561,073	6,525,419																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.2		5,780	6,425	標準税収入額等	3,424,427	3,353,183																																																																																																																																										
面積(km ²)	214.69		第2次	39.6	40.4	經常経費充当一般財源等	7,285,042	7,146,478	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	137			7,648	7,983	歳入一般財源等	9,496,093	9,940,263																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	9,269			52.4	50.2	地方債現在高	10,780,952	11,167,671																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	5,629,633	5,493,581	債務負担行為額(支出予定額)	1,340,858	1,238,911	-	-																																																																																																																																			
	市区町村長	1	7,360	一般職員	223	714,715	3,205	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	930	930																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	5,910	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	456,539	456,101	財政調整基金	456,539	456,101																																																																																																																																					
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	16	51,152	3,197	減債基金	22,980	234	其他特定目的基金	442,234	399,304																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,350	教育公務員	2	7,946	3,973	関係する一部事務組合等一覧	組合等名		地方公社・第三セクター等一覧	団体名				(※3)																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,850	臨時職員	-	-	-	(1) 置賜広域病院組合			(19) 長井要水																																																																																																																																							
	議会議員	14	3,600	合計	225	722,661	3,212	(9) 長井市農業集落排水事業特別会計			(20) 文教の社ながい																																																																																																																																							
	ラスパイレス指数(※6)	103.7		(95.8)					(10) 長井市浄化槽事業特別会計			(21) 日本・アルカディア・ネットワーク																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 長井市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 長井市水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 長井市公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 置賜広域病院組合</td> <td colspan="2"></td> <td>(19) 長井要水</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 長井市山形鉄道運営助成事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 長井市訪問看護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 長井市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 西置賜行政組合</td> <td colspan="2"></td> <td>(20) 文教の社ながい</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 長井市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 長井市浄化槽事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 置賜広域行政事務組合</td> <td colspan="2"></td> <td>(21) 日本・アルカディア・ネットワーク</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 長井市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山形県消防補償等組合</td> <td colspan="2"></td> <td>(22) 置賜地域地場産業振興センター</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山形県自治会館管理組合</td> <td colspan="2"></td> <td>(23) 山形鉄道</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(1) 一般会計		(3) 長井市国民健康保険特別会計		(7) 長井市水道事業会計		(8) 長井市公共下水道事業特別会計		(11) 置賜広域病院組合			(19) 長井要水			(2) 長井市山形鉄道運営助成事業特別会計		(4) 長井市訪問看護事業特別会計				(9) 長井市農業集落排水事業特別会計		(12) 西置賜行政組合			(20) 文教の社ながい					(5) 長井市介護保険特別会計				(10) 長井市浄化槽事業特別会計		(13) 置賜広域行政事務組合			(21) 日本・アルカディア・ネットワーク					(6) 長井市後期高齢者医療特別会計						(14) 山形県消防補償等組合			(22) 置賜地域地場産業振興センター											(15) 山形県自治会館管理組合			(23) 山形鉄道											(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)														(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)														(18) 山形県市町村職員退職手当組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																											
(1) 一般会計		(3) 長井市国民健康保険特別会計		(7) 長井市水道事業会計		(8) 長井市公共下水道事業特別会計		(11) 置賜広域病院組合			(19) 長井要水																																																																																																																																							
(2) 長井市山形鉄道運営助成事業特別会計		(4) 長井市訪問看護事業特別会計				(9) 長井市農業集落排水事業特別会計		(12) 西置賜行政組合			(20) 文教の社ながい																																																																																																																																							
		(5) 長井市介護保険特別会計				(10) 長井市浄化槽事業特別会計		(13) 置賜広域行政事務組合			(21) 日本・アルカディア・ネットワーク																																																																																																																																							
		(6) 長井市後期高齢者医療特別会計						(14) 山形県消防補償等組合			(22) 置賜地域地場産業振興センター																																																																																																																																							
								(15) 山形県自治会館管理組合			(23) 山形鉄道																																																																																																																																							
								(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)																																																																																																																																										
								(17) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																										
								(18) 山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,106,307	24.5	2,956,592	39.8	普通税	2,954,410	95.1	23,382
地方譲与税	168,731	1.3	168,731	2.3	法定普通税	2,954,410	95.1	23,382
利子割交付金	7,744	0.1	7,744	0.1	市町村民税	1,243,968	40.0	23,382
配当割交付金	3,273	0.0	3,273	0.0	個人均等割	41,854	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	所得割	964,817	31.1	-
地方消費税交付金	279,708	2.2	279,708	3.8	法人均等割	93,056	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	144,241	4.6	23,382
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,444,854	46.5	-
自動車取得税交付金	36,136	0.3	36,136	0.5	うち純固定資産税	1,374,693	44.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,837	2.1	-
地方特例交付金	44,353	0.3	44,353	0.6	市町村たばこ税	200,751	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,094	0.2	22,094	0.3	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	22,259	0.2	22,259	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,548,336	35.9	3,877,525	52.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,877,525	30.6	3,877,525	52.3	目的税	151,897	4.9	-
特別交付税	670,616	5.3	-	-	法定目的税	151,897	4.9	-
震災復興特別交付税	195	0.0	-	-	入湯税	2,182	0.1	-
(一般財源計)	8,195,636	64.6	7,375,110	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,760	0.0	5,760	0.1	都市計画税	149,715	4.8	-
分担金・負担金	144,849	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	113,876	0.9	5,012	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	19,640	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,340,748	10.6	-	-	合計	3,106,307	100.0	23,382
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	937,041	7.4	-	-				
財産収入	34,289	0.3	26,067	0.4				
寄附金	9,086	0.1	-	-				
繰入金	293,371	2.3	-	-				
繰越金	450,728	3.6	-	-				
諸収入	220,741	1.7	7,473	0.1				
地方債	921,095	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	519,095	4.1	-	-				
歳入合計	12,686,860	100.0	7,419,422	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	93.8	98.5	92.3
(%)	年	99.1	94.7	98.8	94.1
		98.6	92.2	98.2	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,138,712	実質収支	125,201
下水道	709,312	再差引収支	7,606
病院	475,322	加入世帯数(世帯)	3,780
介護サービス	9,845	被保険者数(人)	6,753
上水道	3,828	被保険者	97
国民健康保険	180,850	1人当り	98
その他	759,555	保険税(料)収入額	251
		国庫支出金	98
		保険給付費	251

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,391	1.9	13,429	224,391	
総務費	1,410,978	11.6	34,264	1,214,754	
民生費	3,618,630	29.8	216,012	1,799,028	
衛生費	991,929	8.2	11,806	919,965	
労働費	260,333	2.1	-	42,483	
農林水産業費	439,335	3.6	102,123	342,319	
商工費	342,506	2.8	59,098	298,300	
土木費	1,620,292	13.4	402,362	1,208,476	
消防費	579,268	4.8	24,867	550,745	
教育費	1,116,529	9.2	316,116	829,980	
災害復旧費	7,896	0.1	-	1,791	
公債費	1,471,535	12.1	-	1,460,623	
諸支出費	41,204	0.3	41,204	41,204	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,124,826	100.0	1,221,281	8,934,059	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,450,731	45.0	3,938,471	3,529,562	44.5
人件費	2,047,901	16.9	1,920,984	1,782,328	22.5
うち職員給	1,267,238	10.5	1,147,753	-	-
扶助費	1,931,295	15.9	556,864	554,239	7.0
公債費	1,471,535	12.1	1,460,623	1,192,995	15.0
元利償還金	1,471,075	12.1	1,460,163	1,192,535	15.0
内 うち元金	1,307,814	10.8	1,297,346	1,029,718	13.0
訳 うち利子	163,261	1.3	162,817	162,817	2.1
一時借入金利子	460	0.0	460	460	0.0
その他の経費	5,444,918	44.9	4,688,840	3,755,480	47.3
物件費	1,385,520	11.4	1,078,564	816,269	10.3
維持補修費	444,928	3.7	380,651	307,483	3.9
補助費等	1,741,045	14.4	1,620,571	1,278,980	16.1
うち一部事務組合負担金	741,649	6.1	741,649	682,553	8.6
繰出金	1,659,562	13.7	1,523,236	1,352,748	17.0
積立金	138,813	1.1	85,768	-	-
投資・出資金・貸付金	75,050	0.6	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,229,177	10.1	306,748	-	-
うち人件費	20,192	0.2	16,138	-	-
普通建設事業費	1,221,281	10.1	304,957	-	-
うち補助	710,636	5.9	22,096	-	-
うち単独	482,459	4.0	279,875	-	-
災害復旧事業費	7,896	0.1	1,791	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,124,826	100.0	8,934,059	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,016人	(H24.3.31現在)
面積	214.69	km ²
人口密度	12,686,860	千円
実収支差	12,124,826	千円
標準財政規模	536,233	千円
地方債現在高	7,821,047	千円
	10,780,952	千円

実収支差	17.8%
将来負担比率	139.2%

市町村類型	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O
(年度毎)	H22	I-O	H23	I-O		

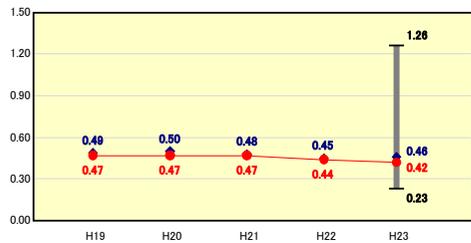


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 33/82 全国平均 0.51 山形県平均 0.34

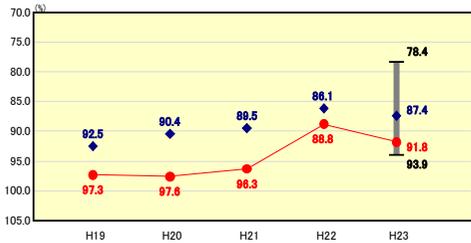


財政力指数の分析欄
 人口の減少や景気の停滞、地価の下落傾向を反映した固定資産税の伸び悩み等のマイナス要素が要因となり、類似団体内平均値を下回っている。市税等の徴収強化等を図り、財政基盤の強化に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 54/82 全国平均 90.3 山形県平均 88.5

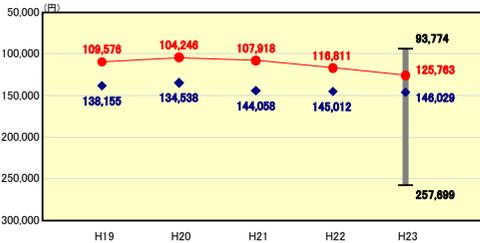


経常収支比率の分析欄
 公債費が減少したものの、臨時財政対策債の減等による経常一般財源の減少、議員共済会給付費負担増等による人件費の増加、市民文化会館の指定管理制度への移行等による物件費の増加、公共下水道事業等への繰出金の増加等により、3.0ポイント悪化した。経常経費の削減と市税等の経常一般財源の確保を図り、財政の健全化を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [125,763円]

類似団体内順位 18/82 全国平均 119,477 山形県平均 132,016

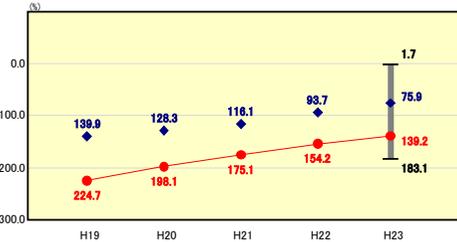


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ラスパイレス指数及び職員数が類似団体内平均値より低いこと、病院事業やごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体より適正度が高い要因と思われる。今後とも、行財政改革に積極的に取り組み、適正な水準を維持していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [139.2%]

類似団体内順位 55/82 全国平均 69.2 山形県平均 89.2

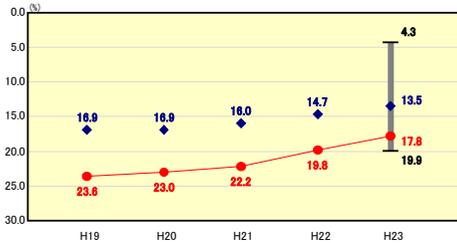


将来負担比率の分析欄
 土地開発公社経営健全化事業に係る地方債など地方交付税措置のない地方債や下水道事業等に対する繰出金、置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政組合のごみ処理施設等に対する分担金等の将来負担額が多額にのぼることが比率の高い要因となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 58/82 全国平均 9.9 山形県平均 13.0

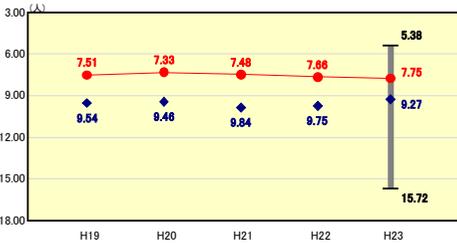


実質公債費比率の分析欄
 土地開発公社経営健全化事業に係る地方債など地方交付税措置のない地方債や下水道事業等に対する繰出金、置賜広域病院組合の病院施設、置賜広域行政組合のごみ処理施設等に対する分担金などが実質公債費負担を増大させる要因となり、類似団体でも下位となっている。現在、「公債費負担適正化計画」のもと、公債費の縮減に取り組んでおり、昨年度比2.0ポイント改善している。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.75人]

類似団体内順位 17/82 全国平均 7.17 山形県平均 7.83

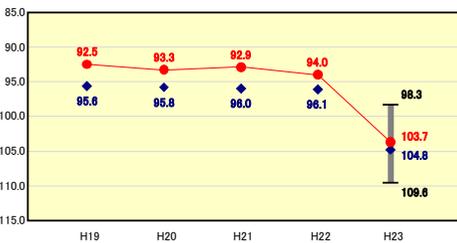


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の補充抑制や学校給食共同調理場の民間委託、公立保育園の民間移管等により類似団体内平均値を大きく下回っている。今後5年間で職員総数の約4分の1が定年退職する職員構成のため、サービス低下にならないように、「長井市定員適正化計画」に基づき、職員採用を平準化し、適正水準を維持するよう努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.7]

類似団体内順位 18/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 過去の財政状況の悪化に伴う特別昇給の抑制及び退職時昇給の是正等の措置により、類似団体と比較して低い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県長井市

経常収支比率の分析

人口	29,016 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	214.69 km ²	実収支	-	比率	-	%
人口総額	12,686,860 千円	実収支	17.8	比率	17.8	%
面積総額	12,124,826 千円	実収支	139.2	比率	139.2	%
実収支	536,233 千円	市町村	H19	I-O	H20	I-O
標準財政規模	7,821,047 千円	年度	H21	I-O	H22	I-O
地方債現在高	10,780,952 千円	類型	H23	I-O	H21	I-O

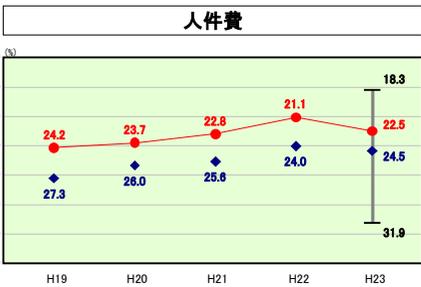


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

病院事業やごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていること、事務事業の見直しに積極的に取り組んできたことが、類似団体より経常収支比率が低い要因と思われる。市民文化会館の指定管理制度への移行等により、0.6ポイント悪化した。今後とも行財政改革に積極的に取り組み、適正な水準を維持していく。



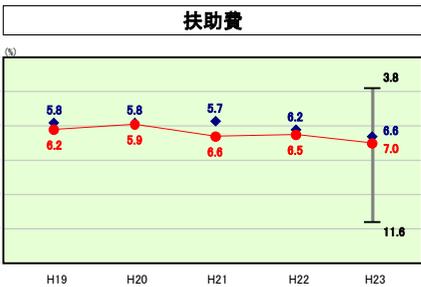
人件費の分析欄

昨年度までは、退職者の補充抑制等により類似団体内平均値を大きく下回っていたが、今後5年間で職員総数の約4分の1が定年退職する職員構成のため、サービス低下にならないように採用人数を増やしたことや、議員共済会給付負担金の増等により、1.4ポイント悪化した。公立保育園の民間移管を進めるとともに、「長井市定員適正化計画」に基づき、適正水準を維持するよう努めていく。



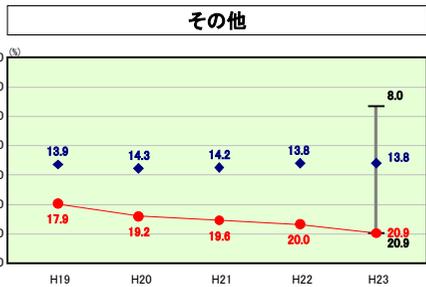
補助費等の分析欄

ごみ処理業務、消防業務等を一部事務組合で行っていることなどにより、類似団体より経常収支比率が高い要因と思われる。一部事務組合分担金にかかる構成市町の分担割合の見直しや置賜広域病院組合への分担金算定に係る繰出基準の策定などにより適正な水準を目指していく。



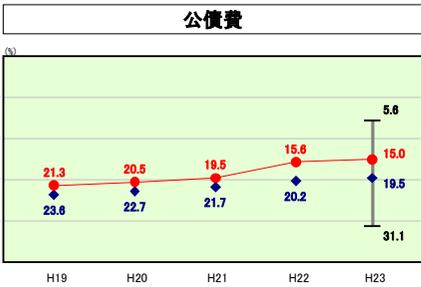
扶助費の分析欄

自立支援給付事業費の増、こども手当及び児童手当の増等により、大幅な増加となり、0.4ポイント悪化した。



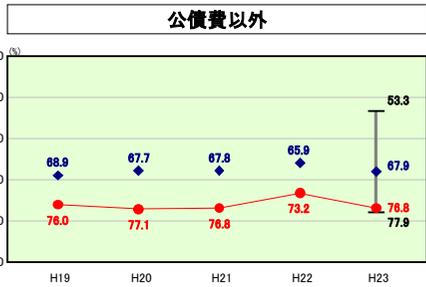
その他の分析欄

2年続けての大雪の影響による道路除排雪経費の増加により、維持補修費に係る経常収支比率が悪化している。また、大部分を占める繰出金については、公共下水道事業特別会計等の公営企業会計の経営健全化を進め、負担額を抑制していく。



公債費の分析欄

地方債の新規発行額の抑制や決算剰余金を活用した地方債の繰り上げ償還の実施などにより、経常収支比率は0.6ポイント改善した。今後とも適正な公債費管理を行っていく。



公債費以外の分析欄

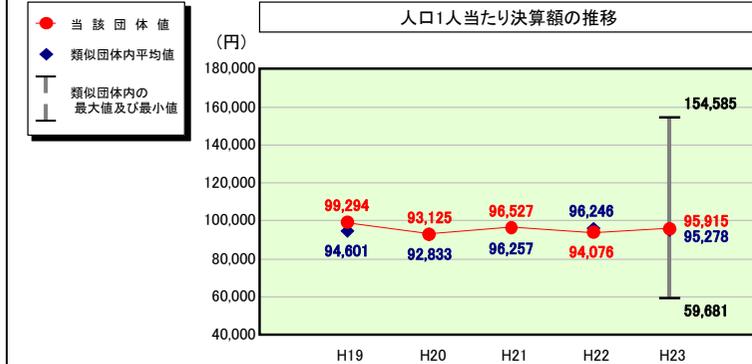
補助費等や繰出金に係る経常収支比率が高いことが類似団体より高い要因となっている。一部事務組合分担金の見直しや公営企業の経営健全化を進め、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山形県長井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,047,901	70,578	84,551	▲16.5
賃金(物件費)	110,946	3,824	6,401	▲40.3
一部事務組合負担金(補助費等)	460,319	15,864	8,091	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	270,633	9,327	1,218	665.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,466	4,221	3,516	20.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,192	696	1,649	▲57.8
▲退職金	▲249,388	▲8,595	▲10,148	▲15.3
合計	2,783,069	95,915	95,278	0.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	9.27	▲1.52
ラスパイレス指数	103.7	104.8	▲1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

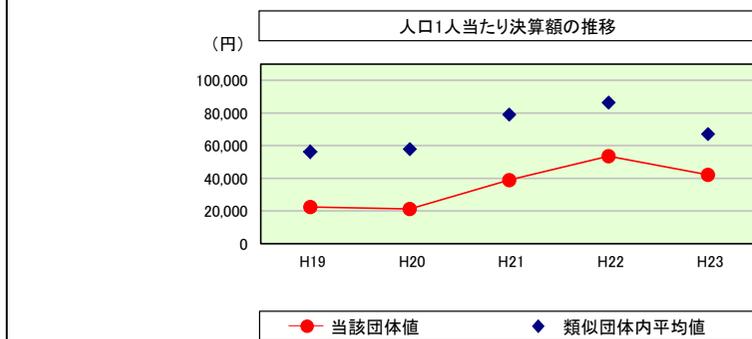


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,203,447	41,475	62,533	▲33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	654,899	22,570	18,364	22.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	287,302	9,902	4,570	116.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	81,124	2,796	2,681	4.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	460	16	9	77.8
▲特定財源の額	▲157,828	▲5,439	▲3,959	37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲952,530	▲32,828	▲51,583	▲36.4
合計	1,116,874	38,492	32,619	18.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

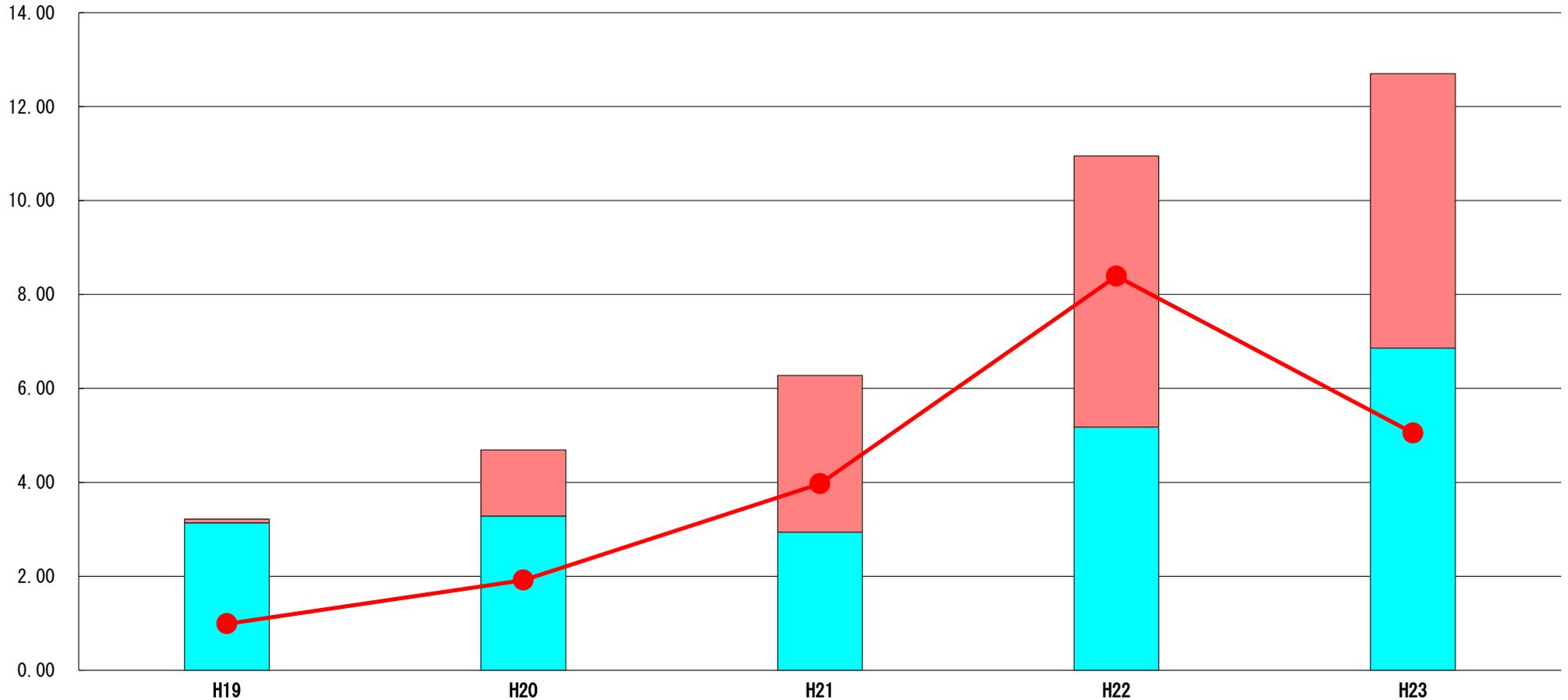
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	678,315	22,444	3.7	56,233	▲13.8	17.5
うち単独分	365,933	12,108	23.2	32,240	▲8.6	31.8
H20	635,660	21,271	▲5.2	57,848	2.9	▲8.1
うち単独分	310,415	10,387	▲14.2	33,469	3.8	▲18.0
H21	1,148,179	38,871	82.7	79,008	36.6	46.1
うち単独分	830,824	28,127	170.8	46,014	37.5	133.3
H22	1,573,803	53,598	37.9	86,381	9.3	28.6
うち単独分	878,849	29,930	6.4	41,242	▲10.4	16.8
H23	1,221,281	42,090	▲21.5	67,088	▲22.3	0.8
うち単独分	482,459	16,627	▲44.4	37,146	▲9.9	▲34.5
過去5年間平均	1,051,448	35,655	19.5	69,312	2.5	17.0
うち単独分	573,696	19,436	28.4	38,022	2.5	25.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山形県長井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.08	1.41	3.34	5.77	5.84
 実質収支額		3.14	3.28	2.94	5.18	6.86
 実質単年度収支		0.99	1.92	3.97	8.39	5.05

分析欄

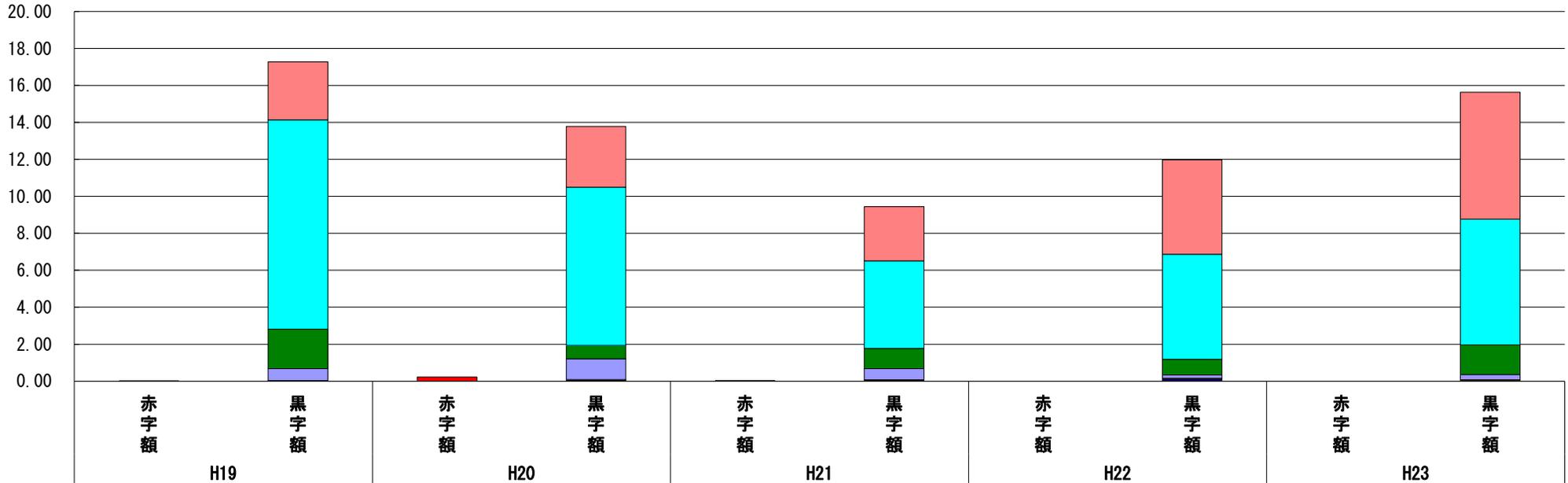
平成23年度決算は、歳入面では、各種交付金事業の終了等による国庫支出金の減少、用地特別会計からの用地買戻し事業の終了及び臨時財政対策債の発行額の減等による地方債収入の減少等により、前年対比3億9百万減額となった。歳出面においても、歳入と同様に用地特別会計からの用地買戻し事業の終了等により公債費が減少し、前年対比4億2千万円減額となった。実質収支は、前年度比1億2千7百万増の5億3千6百万となり、標準財政規模比では1.68ポイントの改善となった。一方で、実質単年度収支は、前年度比2億6千8百万減の3億9千5百万となり、標準財政規模比では3.34ポイントの悪化となった。また、平成23年度は財政調整基金への新規積立てを行わなかった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山形県長井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.14	3.28	2.94	5.10	6.86
長井市水道事業会計		11.33	8.56	4.74	5.68	6.80
長井市国民健康保険特別会計		2.13	0.73	1.09	0.85	1.60
長井市介護保険特別会計		0.65	1.12	0.60	0.18	0.29
長井市後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.05	0.05	0.06
長井市公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
長井市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
長井市浄化槽事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.02	▲ 0.23	▲ 0.03	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.08	0.00

分析欄

平成23年度一般会計については、地方交付税の増等により1.76ポイントの改善となった。また、水道事業においても、収納率向上、遊休用地の売却等により1.12ポイントの改善となった。

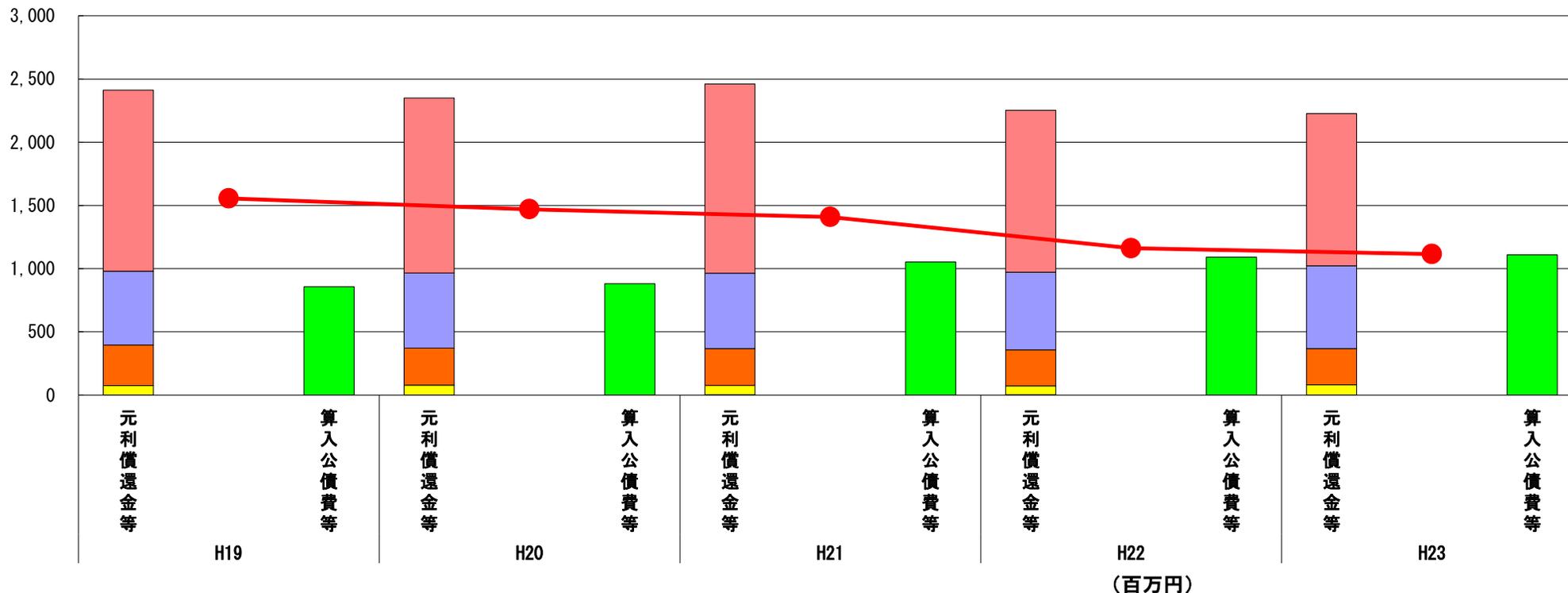
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県長井市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,433	1,384	1,498	1,281	1,203
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		584	594	596	614	655
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		321	293	291	286	287
	債務負担行為に基づく支出額		75	79	76	71	81
	一時借入金の利子		0	0	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		857	880	1,053	1,092	1,110
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,556	1,470	1,409	1,161	1,116

分析欄

一般会計の公債費である「元利償還金」については、公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制、地方債の繰上償還により減少傾向となっている。「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、公共下水道事業等に対する繰出金の増により増加傾向にある。「算入公債費等」については、地方交付税措置のある地方債の発行額が増加しており、そのため、「実質公債費比率の分子」については、減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

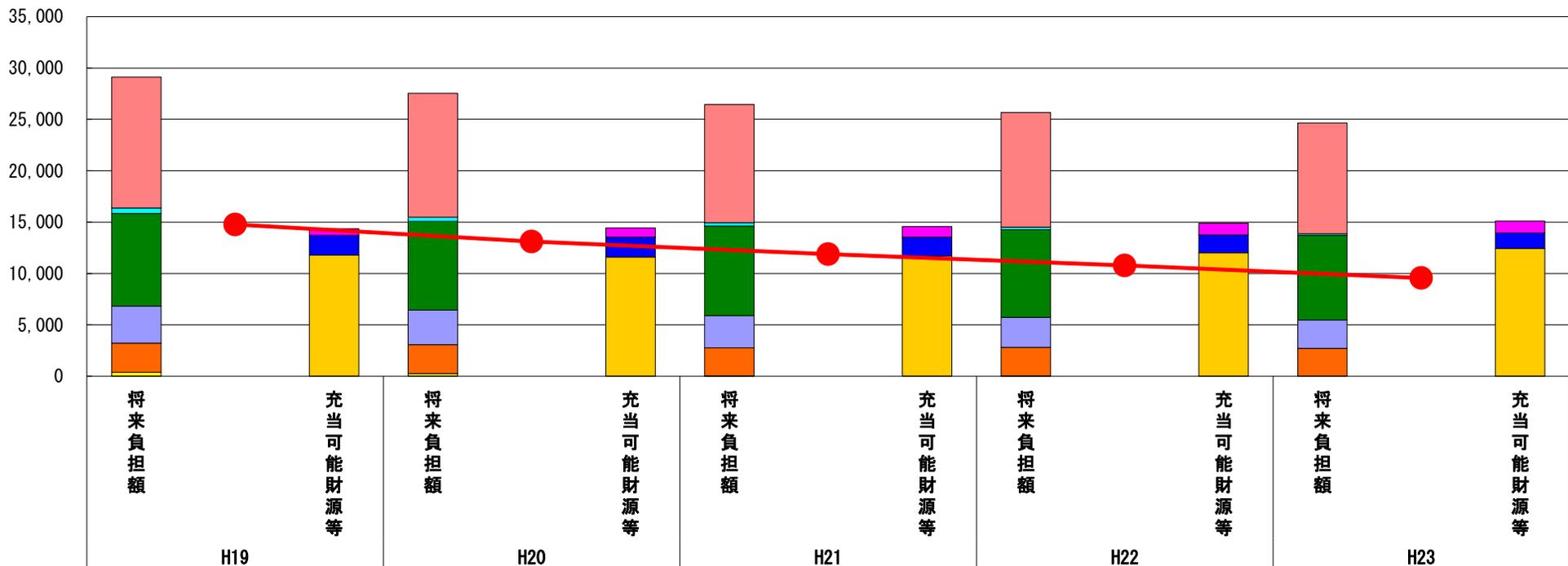
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山形県長井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,740	12,047	11,490	11,168	10,781
	債務負担行為に基づく支出予定額		536	418	347	257	161
	公営企業債等繰入見込額		9,016	8,631	8,704	8,510	8,243
	組合等負担等見込額		3,601	3,373	3,137	2,922	2,760
	退職手当負担見込額		2,852	2,804	2,728	2,782	2,711
	設立法人等の負債額等負担見込額		382	253	40	33	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		646	892	1,022	1,168	1,153
	充当可能特定歳入		1,934	1,933	1,841	1,727	1,505
	基準財政需要額算入見込額		11,786	11,605	11,711	12,006	12,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,760	13,097	11,871	10,770	9,567

分析欄

将来負担額のうち、「一般会計に係る地方債の現在高」については、公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制、地方債の繰上償還により減少傾向となっている。「公営企業債等繰入見込額」及び「組合等負担等見込額」についても施設等の整備が一段落したことなどにより減少傾向となっている。

「充当可能特定歳入」については都市計画税の落ち込みなどにより減少傾向となっている。また、「基準財政需要額算入見込額」については、地方交付税措置のある地方債残高が増加している。そのため、将来負担比率を算定する際の分子となる「将来負担比率の分子」については減少傾向となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。